

地域支援事業について

地域支援事業は、被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的としています。

◆事業構成(主な事業を抜粋)

	事業	内容
介護予防・生活支援サービス事業 (総合事業)	訪問型サービス	総合事業対象者、要支援者(要支援1、2)の訪問介護 【利用者増加見込のため、次年度増額予定】
	通所型サービス	総合事業対象者、要支援者(要支援1、2)の通所介護 【利用者増加見込のため、次年度増額予定】
	ケアマネジメント費	訪問型、通所型サービスを利用する際のケアマネジメント費
一般介護予防事業	介護予防普及啓発事業	・からだづくり教室(フレイル予防) ・各種介護予防教室・出前講座等
	高齢者安心支え合い事業	・ささエール会員の養成 ・ささエール会員のマッチング・ポイント交換
	地域介護予防活動支援事業	自主グループ(25 団体)の活動支援(補助金交付)
	地域リハビリテーション活動支援事業	・リハビリテーション職を活用した相談事業、介護予防教室 ・シルバーリハビリ体操教室フォローアップ
包括的支援事業	地域包括支援センター運営経費	地域包括支援センターの委託料
	高齢者成年後見制度利用支援経費	成年後見制度の申立手数料や成年後見人受任報酬等の経費
	地域ケア会議開催事業	専門職により構成される介護予防支援会議の経費
	在宅医療連携推進事業	医療と介護の連携を促進するための講座や研修等の開催
	認知症総合支援事業	・認知症カフェや講座・講演会の開催 ・認知症相談業務、認知症予防教室の実施
	協議体・コーディネーター支援事業	住民の助け合いを推進する仕組みづくりのため生活支援コーディネーターの委託、協議の場(協議体)の開催
任意事業	配食サービス経費	健康状態に不安を持つひとり暮らし高齢者への昼食の配達と見守りを実施
	家族介護支援経費(クーポン)	市民税非課税世帯で要介護3以上の在宅高齢者の介護者へ、介護用品(紙おむつ等)購入に使用できるクーポンを発行(資料6にて詳細を説明)
	緊急通報装置保守経費	・健康不安を持つひとり暮らし高齢者宅と消防本部との間に緊急時における通報体制を整備 ・センター装置更新 【センター装置更新のため、次年度増額予定】